

平成29年度知内町一般会計予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日から消費税税率（国・地方）が5%から8%へと引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成29年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額

30,000 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

社会保障 施策区分	事業名	経費	財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国・道支出金	町債	その他	
社会福祉	児童福祉事業	156,577	89,663	11,900	12,963	42,051
	母子福祉事業	2,715	1,108	0	0	1,607
	高齢者福祉事業	80,934	650	0	1,996	78,288
	障害者福祉事業	115,086	75,478	0	3,150	36,458
	小計	355,312	166,899	11,900	18,109	158,404
社会保険	国民健康保険事業	66,539	27,124	0	0	39,415
	介護保険事業	90,408	888	0	0	89,520
	後期高齢者医療事業	27,015	16,088	0	0	10,927
	小計	183,962	44,100	0	0	139,862
保健衛生	医療提供体制確保事業	14,671	0	0	12,948	1,723
	疾病予防対策事業	37,429	213	0	1,631	35,585
	健康増進対策事業	12,407	0	0	1,235	11,172
	小計	64,507	213	0	15,814	48,480
合	計	603,781	211,212	11,900	33,923	346,746